



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 5 月 1 日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
 コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神 郁夫 (TEL) 022 (232) 5171
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 20 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 3 月 21 日～平成 26 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	6,182	5.5	54	176.4	108	54.0	107	△12.2
25 年 3 月期	5,861	△1.2	19	△48.5	70	△19.0	121	29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	23.11	—	4.1	2.6	0.9
25 年 3 月期	26.31	—	5.0	1.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 ー百万円 25 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	4,313	2,665	61.8	575.20
25 年 3 月期	4,135	2,537	61.4	547.77

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 2,665 百万円 25 年 3 月期 2,537 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	265	△223	△44	515
25 年 3 月期	105	△76	△29	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
25 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	0.00	—	7.50	7.50	34	28.5	1.4
27 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	23	21.6	0.9
	—	0.00	—	5.00	5.00		34.6	

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 3 月 21 日～平成 27 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,185	5.7	29	52.6	55	14.6	34	0.0	7.34
通 期	6,350	2.7	55	1.8	108	0.0	67	△37.4	14.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,680,000株	25年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	46,774株	25年3月期	46,774株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,633,226株	25年3月期	4,633,943株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 販売及び仕入の実績	31
(1) 販売実績	31
(2) 仕入実績	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和施策や成長戦略に基づく経済対策を背景に、円安・株高が進行し、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

当機械工具業界におきましては、主要顧客である自動車関連向けが国内販売台数の持ち直しの動きから昨秋以降堅調なほか、経済対策としての“モノづくり補助施策”等による設備投資の動きも出始めるなど、景気回復の兆しが窺える状況にあります。

このような経営環境の中におきまして当社は、「お客様第一」の基本戦略のもと、得意先への地道な取引深耕に努める一方、顧客ニーズを捉えた提案型の営業を積極的に展開することにより、存在意義と価値のあるモノづくりネットワーク商社を目指してまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、工作機械を中心とした受注増加もあり、当期の売上高は6,182百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

また利益につきましては、引き続き経費コントロールに努めました結果、営業利益が54百万円（前年同期比176.4%増）、経常利益が108百万円（前年同期比54.0%増）、当期純利益は107百万円（前年同期比12.2%減）となり、全項目とも期初開示目標を達成することが出来ました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境や企業業績の改善を受けて、基本的には景気回復基調が続くものと予測しておりますが、国内においては消費増税に起因する一時的な景気の腰折れリスクや、海外においては欧州金融不安や新興国の経済成長鈍化など世界経済の下振れリスクも懸念されております。

そのような情勢のなか、当社といたしましては積極的な営業活動を展開することで受注拡大をはかりながら、今まで以上に企業価値の一層の向上を目指してまいります。

これにより、売上高6,350百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益55百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益108百万円（前年同期比同）、当期純利益67百万円（前年同期比37.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べ47百万円増加し、2,878百万円（前年同期比1.7%増）となりました。主なものは、償還期限が1年以内となる有価証券が162百万円増加しましたが、一方で、商品81百万円、未収入金が52百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ130百万円増加し、1,434百万円（前年同期比10.0%増）となりました。主なものは、投資有価証券で新たな取得や株式市場の上昇により保有有価証券の時価が上昇したこと等により159百万円の増加となりました。有形固定資産では、被災市街地復興土地地区画整理事業による土地の買取りにより18百万円及び減価償却と合わせ有形固定資産合計で24百万円減少となったものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、4,313百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べ46百万円増加し、1,507百万円（前年同期比3.2%増）となりました。主なものは、未払法人税等26百万円及び未払消費税等10百万円の増加と賞与引当金の増加9百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、141百万円（前年同期比3.5%増）となりました。主なものは、繰延税金負債15百万円と役員退職慰労引当金6百万円の増加及び退職給付引当金の減少18百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、1,648百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末と比べ127百万円増加し、2,665百万円（前年同期比5.0%増）となりました。主なものは、当期純利益の計上107百万円により利益剰余金合計が72百万円増加し、その他有価証券評価差額金で54百万円増加となったものであります。

この結果、1株当たり純資産額は575円20銭となり、前事業年度末に比べ27円43銭増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ2百万円減少の、515百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の収入（前年同期比151.1%増）となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上138百万円と、たな卸資産の減少額81百万円及び補助金の受取額56百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の支出（前年同期比192.7%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出413百万円と投資有価証券の売却による収入227百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出（前年同期比51.0%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額34百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	62.6	61.4	60.0	61.4	61.8
時価ベースの自己資本比率（%）	20.4	20.5	30.4	30.0	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	0.1	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	55.0	46.1	122.2

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 平成22年3月期及び平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり普通配当5円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追及しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 債権管理リスク

東北4県、関東1都2県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

③ 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、機械工具類の販売を営む専門商社ですが、事業上で企業集団を構成する関係会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続繁栄」「企業の存在価値」「企業の環境責任」を経営上の基本方針として捉え、業界地位の向上に取り組んでおります。「お客様第一」の基本姿勢のもと、多様化するユーザーニーズに合ったサービスの提供をモットーとして、お客様に信頼される機械工具専門商社を目指すべく、「商品力」「価格力」「営業力」「財務力」の体質強化をキーワードに、企業体質の改善・収益基盤の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の高い経営基盤の確立を目指しており、特に、売上総利益率の改善、仕入改革・経費の節減などによる営業利益の創造、或いは経常利益の向上など、損益分岐点重視の経営を主眼に、財務体質の強化を図りバランスの取れた企業への成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、企業間競争が激化し、今後とも極めて厳しい状況が続くものと思われませんが、危機管理体制強化の観点から先行管理に徹し、発生する諸々の経営課題に積極的に取り組み信頼される企業として、更なる発展に努め一層高い経営基盤の確立を目指してまいります。

具体的には、収益重視型経営の実現に向けての営業基盤・財務基盤の確立と将来を展望しての人材育成の強化を施策の重点テーマとして、企業の永久発展の礎を創ってまいりたいと考えます。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災から3年が経過する中にあり、東北における生産財の供給商社として、地域の復興に向けた産業開発と生活文化の向上のため、モノづくりを支える努力と挑戦を続けてまいりました。

当社といたしましては、こうした基本姿勢を今後も堅持しながら、いかなる環境変化にも対応出来る筋肉質の企業体質を目指すべく、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ① 企業価値の向上
- ② 利益重視の体質変換
- ③ 差別化戦略の推進
- ④ 商品戦略の推進
- ⑤ 人材の育成

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,828	516,367
受取手形	※4 469,769	303,967
電子記録債権	—	212,120
売掛金	1,527,235	1,497,263
有価証券	—	162,184
商品	231,628	150,253
前渡金	—	4
前払費用	2,450	4,734
繰延税金資産	16,913	18,129
未収収益	2,038	494
従業員に対する短期貸付金	7,694	6,762
未収入金	58,953	6,411
その他	922	865
貸倒引当金	△5,428	△830
流動資産合計	2,831,007	2,878,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	352,402	332,262
減価償却累計額	△217,278	△204,413
建物(純額)	135,123	127,848
構築物	5,293	6,523
減価償却累計額	△4,109	△3,892
構築物(純額)	1,183	2,630
工具、器具及び備品	26,011	25,637
減価償却累計額	△20,296	△21,711
工具、器具及び備品(純額)	5,714	3,926
土地	189,441	170,644
リース資産	32,870	41,431
減価償却累計額	△13,685	△20,528
リース資産(純額)	19,185	20,902
有形固定資産合計	350,649	325,951
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	76	65
ソフトウェア	6,571	7,875
無形固定資産合計	10,971	12,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	813,448	973,435
出資金	18,828	18,828
従業員に対する長期貸付金	17,131	11,972
破産更生債権等	9,538	8,921
敷金及び保証金	37,660	37,895
投資不動産	81,144	81,144
減価償却累計額	△51,978	△52,331
投資不動産(純額)	29,165	28,812
保険積立金	4,021	4,021
長期前払費用	703	107
その他	※1 21,950	※1 21,950
貸倒引当金	△9,408	△9,274
投資その他の資産合計	943,039	1,096,668
固定資産合計	1,304,659	1,434,884
資産合計	4,135,666	4,313,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	568,953	646,543
買掛金	753,408	686,211
リース債務	9,243	10,688
未払金	67,235	51,194
未払費用	8,332	9,451
未払法人税等	13,982	40,236
未払消費税等	4,828	15,091
預り金	5	1
仮受金	—	4,918
前受収益	2,440	1,129
賞与引当金	18,600	27,700
役員賞与引当金	14,000	14,000
流動負債合計	1,461,029	1,507,166
固定負債		
退職給付引当金	32,031	13,756
役員退職慰労引当金	55,600	61,800
リース債務	18,500	20,327
繰延税金負債	28,532	44,369
長期前受収益	1,163	305
長期預り保証金	864	864
固定負債合計	136,692	141,423
負債合計	1,597,722	1,648,589

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,627	26,210
別途積立金	52,000	152,000
繰越利益剰余金	181,564	156,318
利益剰余金合計	304,856	377,193
自己株式	△7,356	△7,356
株主資本合計	2,489,711	2,562,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,233	102,974
評価・換算差額等合計	48,233	102,974
純資産合計	2,537,944	2,665,023
負債純資産合計	4,135,666	4,313,613

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	5,861,279	6,182,438
売上原価		
商品期首たな卸高	197,396	231,628
当期商品仕入高	5,114,189	5,280,296
合計	5,311,586	5,511,924
他勘定振替高	※1 960	※1 175
商品期末たな卸高	231,628	150,253
商品売上原価	5,078,997	5,361,495
売上総利益	782,282	820,943
販売費及び一般管理費	※1, ※2 762,721	※1, ※2 766,875
営業利益	19,560	54,067
営業外収益		
受取利息	4,130	2,792
有価証券利息	3,314	3,370
受取配当金	4,720	7,309
仕入割引	38,403	42,018
不動産賃貸収入	3,624	3,849
雑収入	2,929	729
営業外収益合計	57,123	60,069
営業外費用		
支払利息	2,291	2,171
売上割引	286	121
不動産賃貸費用	654	1,453
為替差損	3,160	1,179
雑損失	—	1,000
営業外費用合計	6,394	5,925
経常利益	70,289	108,211
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,218
投資有価証券売却益	—	6,380
受取損害賠償金	22,964	19,678
補助金収入	63,116	2,334
特別利益合計	86,080	32,612
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,170	※4 15
投資有価証券売却損	—	2,709
減損損失	※5 10,107	—
特別損失合計	22,277	2,724
税引前当期純利益	134,093	138,099
法人税、住民税及び事業税	13,009	44,715
法人税等調整額	△814	△13,703
法人税等合計	12,195	31,012
当期純利益	121,897	107,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	—	52,000	111,466	△7,040	2,391,301	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					28,627		△28,627		—	
固定資産圧縮積立金の取崩										
別途積立金の積立										
剰余金の配当							△23,172		△23,172	
当期純利益							121,897		121,897	
自己株式の取得								△315	△315	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	28,627	—	70,098	△315	98,410	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	28,627	52,000	181,564	△7,356	2,489,711	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△686	△686	2,390,614
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△23,172
当期純利益			121,897
自己株式の取得			△315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,919	48,919	48,919
当期変動額合計	48,919	48,919	147,330
当期末残高	48,233	48,233	2,537,944

当事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	28,627	52,000	181,564	△7,356	2,489,711	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,416		2,416		—	
別途積立金の積立						100,000	△100,000		—	
剰余金の配当							△34,749		△34,749	
当期純利益							107,086		107,086	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,416	100,000	△25,245	—	72,337	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	26,210	152,000	156,318	△7,356	2,562,049	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,233	48,233	2,537,944
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△34,749
当期純利益			107,086
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,741	54,741	54,741
当期変動額合計	54,741	54,741	127,078
当期末残高	102,974	102,974	2,665,023

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	当事業年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,093	138,099
減価償却費	19,686	22,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,116	△4,732
賞与引当金の増減額（△は減少）	600	9,100
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,500	—
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△6,733	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,133	△18,275
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,200	6,200
受取利息及び受取配当金	△12,165	△13,471
支払利息	2,291	2,171
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3,671
固定資産売却損益（△は益）	—	△4,218
受取損害賠償金	△22,964	△19,678
補助金収入	△63,116	△2,334
有形固定資産除却損	12,170	15
減損損失	10,107	—
売上債権の増減額（△は増加）	57,073	△16,345
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,231	81,375
仕入債務の増減額（△は減少）	2,328	10,393
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,762	10,262
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,160	△5,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13,271	4,582
小計	72,714	197,241
利息及び配当金の受取額	12,382	12,876
利息の支払額	△2,291	△976
損害賠償金の受取額	22,964	19,678
補助金の受取額	9,000	56,450
法人税等の支払額	△9,080	△19,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,689	265,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,383	△50,000
有価証券の償還による収入	200,383	—
有形固定資産の取得による支出	△40,418	△14,432
有形固定資産の売却による収入	—	23,016
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△3,740
投資有価証券の取得による支出	△143,948	△413,709
投資有価証券の売却による収入	—	227,558
貸付けによる支出	△2,953	△750
貸付金の回収による収入	5,464	6,841
その他	8,904	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,251	△223,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,073	△9,879
自己株式の取得による支出	△315	—
配当金の支払額	△23,172	△34,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,561	△44,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△123	△2,461
現金及び現金同等物の期首残高	518,370	518,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 518,247	※1 515,785

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 差入保証金の代用として供している定期預金

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
	16,000千円	16,000千円

2. 債務保証

従業員1名の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
従業員 1名	616千円	126千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	232,474千円	219,639千円

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
受取手形	47,939千円	－千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
工具器具備品	一千円	163千円
販売費及び一般管理費	960	12
計	960	175

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度34%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
役員報酬	53,363千円	56,605千円
給料手当・賞与	349,748	339,902
法定福利費	59,422	61,667
賞与引当金繰入額	18,600	27,700
役員賞与引当金繰入額	14,000	14,000
退職給付費用	5,883	2,627
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,200
減価償却費	19,686	22,770
貸倒引当金繰入額	1,217	△3,456
支払リース料	45,777	39,007

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
土地	一千円	4,218千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物(解体費用含む)	12,170千円	一千円
工具、器具及び備品	—	15
計	12,170	15

※5. 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

場所	用途	種類	減損損失
岩手県北上市	営業所	土地及び建物	10,107千円

当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる営業所の資産について減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,107千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.57%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式(注)	45,528	1,246	—	46,774
合計	45,528	1,246	—	46,774

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,246株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,172	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,749	利益剰余金	7.5	平成25年3月20日	平成25年6月20日

当事業年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式(注)	46,774	—	—	46,774
合計	46,774	—	—	46,774

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,749	7.5	平成25年3月20日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,166	利益剰余金	5.0	平成26年3月20日	平成26年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金	518,828千円	516,367千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581	△581
現金及び現金同等物	518,247	515,785

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

パソコン、プリンター、複合機、電話設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	6,000	6,000	—
合計	6,000	6,000	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
支払リース料	3,515	—
減価償却費相当額	3,257	—
支払利息相当額	46	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
1年内	24,925	24,618
1年超	46,290	44,812
合計	71,215	69,430

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らして自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価値の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社における商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度 (平成25年3月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	518,828	518,828	—
(2) 受取手形	469,769	469,095	△674
(3) 売掛金	1,527,235	1,527,235	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,042	110,080	37
その他有価証券	689,752	689,752	—
資産計	3,315,629	3,314,992	△636
(1) 支払手形	(568,953)	(568,953)	—
(2) 買掛金	(753,408)	(753,408)	—
負債計	(1,322,361)	(1,322,361)	—
デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度 (平成26年3月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	516,367	516,367	—
(2) 受取手形	303,967	303,967	—
(3) 電子記録債権	212,120	212,120	—
(4) 売掛金	1,497,263	1,497,263	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,012	110,020	7
その他有価証券	1,011,953	1,011,953	—
資産計	3,651,685	3,651,692	7
(1) 支払手形	(646,543)	(646,543)	—
(2) 買掛金	(686,211)	(686,211)	—
負債計	(1,332,755)	(1,332,755)	—
デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
非上場株式	13,653	13,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成25年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	518,828	—	—	—
受取手形	462,131	7,638	—	—
売掛金	1,527,235	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	100,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	10,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (その他)	—	—	—	300,000
(2) その他	—	59,063	—	—
合計	2,508,196	166,702	10,000	300,000

当事業年度 (平成26年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	516,367	—	—	—
受取手形	303,967	—	—	—
電子記録債権	212,120	—	—	—
売掛金	1,497,263	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	—	10,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (その他)	—	50,000	—	216,090
(2) その他	60,000	9,985	—	—
合計	2,689,718	59,985	10,000	216,090

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,042	100,080	37
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,042	100,080	37
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		110,042	110,080	37

当事業年度 (平成26年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,012	100,020	7
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,012	100,020	7
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		110,012	110,020	7

2. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	220,945	156,788	64,156
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	131,390	115,440	15,950
	(3) その他	25,572	19,651	5,921
	小計	377,907	291,879	86,027
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,730	11,648	△1,918
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	140,845	150,000	△9,155
	(3) その他	161,270	175,557	△14,287
	小計	311,845	337,206	△25,360
合計		689,752	629,085	60,667

当事業年度 (平成26年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	303,950	175,014	128,936
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	89,080	66,090	22,990
	(3) その他	72,525	69,985	2,540
	小計	465,556	311,089	154,466
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,142	7,724	△581
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	190,577	200,000	△9,423
	(3) その他	348,677	349,406	△729
	小計	546,397	557,131	△10,733
合計		1,011,953	868,220	143,732

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	50,000	650	—
③その他	—	—	—
(3) その他	177,557	5,730	2,709
合計	227,558	6,380	2,709

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	△120,875	△126,250
(2) 年金資産残高(千円)	88,843	112,493
(3) 退職給付引当金(千円)	△32,031	△13,756

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	5,883	2,627
(2) 退職給付費用(千円)	5,883	2,627

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

5. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,068千円	10,526千円
未払社会保険料	1,638	2,091
未払事業税	995	3,549
退職給付引当金	11,339	4,869
役員退職慰労引当金	19,682	21,877
投資有価証券評価損	17,602	15,498
減損損失	22,914	13,905
貸倒引当金	9,916	713
その他	11,595	6,364
繰延税金資産小計	102,752	79,395
評価性引当額	△85,839	△50,363
繰延税金資産合計	16,913	29,031
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,433	△40,758
固定資産圧縮積立金	△16,098	△14,513
繰延税金負債合計	△28,532	△55,272
繰延税金資産(負債)の純額	△11,619	△26,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△1.0
住民税均等割	6.4	6.2
評価性引当額の減少	△44.3	△25.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
その他	0.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	22.5

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、復興特別法人税の課税期間が1年間前倒して廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年3月21日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額並びに法人税等調整額に対応する影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	540,987	1,425,243	2,631,975	666,703	596,371	5,861,279

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	781,771	1,426,578	2,823,228	624,882	525,979	6,182,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
1株当たり純資産額	547円77銭	1株当たり純資産額	575円20銭
1株当たり当期純利益金額	26円31銭	1株当たり当期純利益金額	23円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益 (千円)	121,897	107,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	121,897	107,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,633	4,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の実績

(1) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	540,987	9.2	781,771	12.6	240,784	44.5
工具	1,425,243	24.3	1,426,578	23.1	1,335	0.1
産機	2,631,975	44.9	2,823,228	45.7	191,253	7.3
伝導機器	666,703	11.4	624,882	10.1	△41,821	△6.3
その他	596,371	10.2	525,979	8.5	△70,392	△11.8
合計	5,861,279	100.0	6,182,438	100.0	321,159	5.5

(注) 1. 商品区分の内訳は、つぎのとおりであります。

区分	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、伝動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

区分	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		対前期増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
機械	484,297	9.5	690,199	13.1	205,901	42.5
工具	1,234,531	24.1	1,253,291	23.7	18,760	1.5
産機	2,297,882	44.9	2,369,479	44.9	71,596	3.1
伝導機器	581,884	11.4	514,177	9.7	△67,706	△11.6
その他	515,593	10.1	453,148	8.6	△62,445	△12.1
合計	5,114,189	100.0	5,280,296	100.0	166,106	3.2

(注) 1. 商品区分の内訳は、販売実績に記載の通りであります。

2. 仕入数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 管理部長 阿部 智 (現 管理部副部長兼経理課長)

・退任予定取締役

取締役 管理本部長 神 郁夫 (常勤監査役就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 神 郁夫 (現 取締役管理本部長)

非常勤監査役 尾町 雅文 (現 補欠監査役)

(注) 尾町 雅文氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 齋藤 仁

非常勤監査役 勅使河原 安夫

③就任予定日

平成26年6月19日